

<参加表明書作成に関する質問の回答>

- 令和元年度調査で行われている下記調査について、概要等を教えていただきたい。
(調査対象者、対象者数・アンケート回収率、お聞きした主な項目 など)

- ▶ 企業アンケート

調査対象者：

製造事業者 約 1,900 社 (県内 900 社、周辺他府県 1,000 社)

回答率：

不明

主な項目：

概要 (従業員数、事業所の主たる業種、直近決算期営業利益増減)

各取組・成果の状況、課題

(IT 投資、機械設備への投資、域内販路開拓、域外販路開拓、海外販路開拓、
新事業・製品の開発、外国人材の活用、技術人材の活用、
事業拠点の拡張・新設、納入・仕入・雇用)

- ▶ 経済団体ヒアリング

調査対象者：

奈良県商工会連合会、奈良商工会議所、生駒商工会議所、橿原商工会議所、
高田商工会議所、奈良県中小企業団体中央会、奈良経済産業協会、
奈良県地域産業振興センター、近畿経済産業局

主な項目：

(例) 奈良県内の動向や特徴、取組状況、事業環境変化の影響や対応、各自治体
が行う政策への評価・望まれる政策、産業振興に必要な政策の方向性

- 提案書の発行責任者と担当者は同一人物でもよいか。

- ▶ 問題ありません。

- ヒアリングについては、コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態発令時においても実施方法を変更する可能性があるか。

- ▶ 緊急事態宣言発令時、または、感染拡大の状況によっては実施方法を変更する可能性があります。